



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3001 URL <http://www.katakura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 公哉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 元康 (TEL) 03(6832)0229
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	14,181	△4.5	777	△32.0	937	△25.3	561	△10.1
29年12月期第1四半期	14,841	4.2	1,143	4.9	1,254	4.0	625	△54.2

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 722百万円(-%) 29年12月期第1四半期 △460百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	15.98	—
29年12月期第1四半期	17.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	145,237	81,182	39.6
29年12月期	144,573	80,899	40.0

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 57,521百万円 29年12月期 57,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△1.8	900	△41.2	1,300	△33.6	600	△34.5	17.07
通期	45,700	△1.1	1,600	△15.9	2,400	△9.8	1,000	△18.3	28.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年12月期1Q	35,215,000株	29年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	62,989株	29年12月期	62,989株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年12月期1Q	35,152,011株	29年12月期1Q	35,152,161株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信「添付資料」P.3

「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し、設備投資が緩やかに増加していることにより、雇用環境、企業収益が改善しており、全体としては緩やかに回復しております。

このような環境のなか、当社グループは「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、より一層のコストダウン努力に加えて、付加価値の高い製品提供や独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、社有地開発による収益の拡大、既存商業施設の鮮度向上による収益の安定に努めております。新規事業におきましては、事業規模拡大・収益力強化を図っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、繊維事業において肌着、カジュアルインナーの低迷により減収となったこと、および医薬品事業において、平成30年4月の薬価改定の影響等により減収となったこと等により、141億81百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。

営業利益は、医薬品事業の減収および機械関連事業で製造コストがかさんだこと等により7億77百万円（前年同四半期比32.0%減）、経常利益は9億37百万円（前年同四半期比25.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億61百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 繊維事業

耐熱性繊維等の機能性繊維が堅調に推移したものの、肌着、カジュアルインナーが低迷したため減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は18億98百万円（前年同四半期比13.5%減）、営業利益は高粗利率の耐熱性繊維の増収により52百万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、平成30年4月の薬価改定の影響等により減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は35億26百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業損益は13百万円の損失（前年同四半期は1億97百万円の利益）となりました。

③ 機械関連事業

機械関連事業は、消防自動車関連で、一般車両は受注増となったものの大容量送水ポンプ車の受注減により減収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は57億6百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は、2億73百万円（前年同四半期比33.7%減）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、平成29年6月竣工の「井の頭シルバーマンション」が増収に寄与したものの、一部ショッピングセンターでのテナント入れ替えの影響により減収となりました。

この結果、売上高は25億7百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益9億30百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、新規事業である低カリウムレタス、はなびらたけの生産・販売、デイサービス等により構成されております。

ホームセンターは、一部既存店での売場縮小の影響により減収となりました。

この結果、その他の売上高は5億42百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業損益は、新規事業のコストがかさみ1億25百万円の損失（前年同四半期は1億24百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,452億37百万円（前連結会計年度末比6億64百万円増、同比0.5%増）となりました。

これは、仕掛品が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことが主因であります。

(資産の部)

流動資産は、558億23百万円（前連結会計年度末比10億30百万円増、同比1.9%増）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品であり、現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ17億55百万円、19億22百万円増加し、仕掛品が24億63百万円減少しました。

固定資産は、894億13百万円（前連結会計年度末比3億66百万円減、同比0.4%減）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物であり、4億20百万円減少しました。

(負債の部)

流動負債は、241億83百万円（前連結会計年度末比14億39百万円増、同比6.3%増）となりました。増減の主要な項目は、短期借入金、賞与引当金であり、それぞれ14億65百万円、4億32百万円増加しました。

固定負債は、398億71百万円（前連結会計年度末比10億57百万円減、同比2.6%減）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、長期未払金であり、それぞれ7億31百万円、1億53百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産は、811億82百万円（前連結会計年度末比2億82百万円増、同比0.3%増）となりました。また、自己資本比率は39.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、平成30年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,893	28,648
受取手形及び売掛金	10,666	12,588
リース投資資産	4,849	4,846
商品及び製品	4,080	4,090
仕掛品	3,291	827
原材料及び貯蔵品	2,682	2,554
その他	2,333	2,269
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	54,793	55,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,394	30,974
土地	16,771	16,771
その他(純額)	2,118	2,158
有形固定資産合計	50,284	49,903
無形固定資産	1,019	946
投資その他の資産		
投資有価証券	35,315	35,412
退職給付に係る資産	2,088	2,079
その他	1,178	1,178
貸倒引当金	△106	△107
投資その他の資産合計	38,476	38,563
固定資産合計	89,780	89,413
資産合計	144,573	145,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,391	6,119
短期借入金	5,258	6,724
1年内返済予定の長期借入金	1,459	1,460
未払法人税等	265	223
賞与引当金	346	779
役員賞与引当金	19	10
その他	9,003	8,866
流動負債合計	22,744	24,183
固定負債		
長期借入金	12,701	11,970
長期未払金	2,104	1,950
繰延税金負債	10,700	10,781
土壤汚染処理損失引当金	58	54
退職給付に係る負債	2,808	2,766
長期預り敷金保証金	9,142	9,023
資産除去債務	1,707	1,707
その他	1,706	1,616
固定負債合計	40,929	39,871
負債合計	63,673	64,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	38,138	38,278
自己株式	△83	△83
株主資本合計	40,204	40,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,317	16,894
繰延ヘッジ損益	9	△35
退職給付に係る調整累計額	286	318
その他の包括利益累計額合計	17,613	17,177
非支配株主持分	23,081	23,660
純資産合計	80,899	81,182
負債純資産合計	144,573	145,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	14,841	14,181
売上原価	10,119	9,873
売上総利益	4,721	4,307
販売費及び一般管理費	3,578	3,529
営業利益	1,143	777
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	74	96
その他	126	131
営業外収益合計	203	229
営業外費用		
支払利息	44	45
シンジケートローン手数料	35	0
その他	11	23
営業外費用合計	91	69
経常利益	1,254	937
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	—	8
特別利益合計	4	10
特別損失		
固定資産処分損	72	45
減損損失	0	7
事業撤退損失	—	72
割増退職金	200	—
特別損失合計	273	124
税金等調整前四半期純利益	985	823
法人税、住民税及び事業税	178	225
法人税等調整額	47	△72
法人税等合計	225	153
四半期純利益	760	669
非支配株主に帰属する四半期純利益	135	108
親会社株主に帰属する四半期純利益	625	561

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	760	669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,313	63
繰延ヘッジ損益	△46	△44
退職給付に係る調整額	139	34
その他の包括利益合計	△1,220	52
四半期包括利益	△460	722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△171	125
非支配株主に係る四半期包括利益	△289	597

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	2,194	3,780	5,782	2,520	563	14,841	—	14,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	0	9	56	67	△67	—
計	2,196	3,780	5,782	2,530	620	14,909	△67	14,841
セグメント利益 又は損失(△)	43	197	413	950	△124	1,481	△338	1,143

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△338百万円には、セグメント間の取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△336百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	1,898	3,526	5,706	2,507	542	14,181	—	14,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	9	55	65	△65	—
計	1,898	3,526	5,706	2,516	598	14,246	△65	14,181
セグメント利益 又は損失(△)	52	△13	273	930	△125	1,118	△340	777

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△340百万円には、セグメント間の取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△336百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。